

海事産業委員会 今後の討議に向けて

以下は、海事産業委員会において、今後委員の方々に討議(あるいは発表)を行っていただけたらどうか、と事務局として考える事項を列記したものです。

【海事産業】

(その1)海事産業の現状と課題

⇒各業界の抱える課題と今後の取組の方向性は？

※以下は、2024年2月海事立国フォーラム in 東京での海谷海事局長(当時)の資料から転記したものです。

【外航海運】

経済安全保障を維持確保しつつ、日本商船隊の国際競争力の強化を図るためにどのような取組が必要か？

(例)

- ①国際海運のGHG削減戦略の実現のための巨額の投資、さらにはデジタル技術を活用した投資環境の整備など、事業者が先を見通した投資を行える環境が必要ではないか？
- ②日本籍船は順調に増えてきているが、日本籍船と海外籍船の競争条件を均一にするための取組を進める必要があるのではないか？
- ③世界的に不足する船員はじめ海事人材の確保育成への取組みをさらに進めるべきではないか？

【造船・舶用工業】

船舶産業の変革実現の方向性が示されたが、生産性が向上し、若者を含む働き手にとって魅力ある産業に生まれ変わっていくために、今後どのような取組が必要か？

(例)

- ①変革実現のロードマップは実現可能か？
- ②次世代船舶の開発及び生産体制構築に向けて、事業者が先を見通した環境を整備すべきではないか？
- ③深刻化する人材不足へのさらなる対策は？

【内航海運】

内航海運は物流 2024 年問題の受け皿として、大きな役割を期待されている。

このため、今後はどのような取組が必要か？

(例)

- ①内航カーボンニュートラルの実現等のため、事業者が先を見通した投資を行える環境の整備が必要ではないか？
- ②中小零細企業を多く抱える産業の生産性向上のため、DXの推進等を急ぐ必要があるのではないか？
- ③将来の内航需要や人口見通しを踏まえた船員の確保対策が急務ではないか？

【海事人材】

(例)

- ①各業界のニーズに応じた海事人材の確保策と合わせて、持続可能で時代の変化にマッチングした船員養成を行っていくべきではないか？
- ②船員の働き方改革等を通じた船員の魅力向上を通じた船員の確保を着実に進めていくべきではないか？

(その2)法改正が海事産業に与えた効果

⇒「海事産業の抜本的強化」を掲げた海事産業強化法の制定(2021年5月公布)後、海事産業にプラスの変化は出てきているか？また、同法が目的とする「外航・造船業と内航が三位一体で発展する」という目標は実現可能か？

(参考)

◆日本商船隊の国内造船所への船舶発注率は減少
1995年:85%⇒2016年:64%(※国土交通省の資料より)

◆2024年8月(報道発表)

海運大手3社(日本郵船、商船三井、川崎汽船)と造船4社(今治造船、ジャパンマリンユナイテッド、日本シッパード、三菱造船)により液化CO₂輸送船の標準仕様・船型の確立に向けた共同検討を開始。なお、共同検討の対象はアンモニア燃料船にも広げる計画。

⇒邦船3社が仕様・船型を共通化すれば、建造コストが下がり、海運・造船双方にメリットが期待される

(その3)新規拡大・流動化するマーケットへの対応

GHGの削減、DXへの対応、洋上風力発電をはじめとした新たな海洋産業、といった新規拡大するマーケットを見据えつつ、流動化する国際情勢の中で、日本の海事産業はどのような取組をしていくべきか？

(参考)

◆船舶産業の今後のマーケットにおける目標

2024年7月に最終報告書がとりまとめられた「船舶産業の変革実現のための検討会」では、「2030年に日本造船業として「次世代船舶」の受注で世界トップシェアとする」という目標が掲げられた。

【海事クラスター】

(その4)海事クラスターの現状と課題

⇒海事産業を取り巻く環境がますます厳しくなる中で、海事クラスターの課題はなにか？

⇒デジタル化・グリーン化に対応していくことで、地域における海事クラスターの発展につなげられないか？

(参考)

◆わが国の海事クラスターの特徴と最近の状況

～海事関係のほとんどすべての業種が国内に揃い、かつ、多数の企業や関係機関が集積するフルセット型の実地型海事クラスターは世界的にも稀であると言われている。ただし、我が国海運業が我が国造船業の船舶を調達する割合が減り、また我が国造船業は中国や東南アジアに海外進出し、我が国海運業も日本発着の貨物量が相対的に減少し、第三国輸送の割合が増加

(その5)海事産業の集積による効果と今後の取組

⇒海事産業の集積を海事産業の競争力強化や地域振興につなげていくために
どうすればいいか？

(補足)

- ◆脱炭素化の動きの中で、新燃料のバンカリング拠点港湾や洋上風力の拠点港湾といったように、海事産業として従来と異なる新たな拠点との結びつきを視野に入れた取組みが必要になっていくのではないか？
- ◆海外のような地域イノベーション促進のための取組が必要ではないか？